

2025年2月6日

各位

会社名 丸紅建材リース株式会社
代表者名 代表取締役社長 井ノ上 雅弘
(コード:9763 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 新井 祐宏
(TEL. 03 - 5404 - 8200)

竹本基礎工事株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、以下のとおり、竹本基礎工事株式会社(以下、「竹本基礎工事」といいます)の株式を取得(以下、「本件株式取得」といいます)し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件株式取得の理由

当社グループは1968年の設立以来、建設用重量仮設鋼材のリース、販売、工事を主たる事業として展開しており、日本及びアジアの社会インフラ整備や開発などの様々な分野で都市空間建設に貢献してまいりました。事業を通じて取引先である建設業界のニーズに応え、社会資本整備の一端を担うことを経営の基本方針としております。

竹本基礎工事は1965年に創業し、「スーパートップ工法」に代表される場所打ち杭工法を中心とした基礎工事、障害物撤去工事を主業としております。竹本基礎工事の高い技術力と創業以来積み重ねてきた信頼によって、大手建設事業者を初めとした多くの企業との施工実績があり、高速道路網や橋梁の整備等、社会インフラ整備に多大なる貢献をしてまいりました。

当社グループは2024年5月10日に発表した「共に築こう、未来のインフラ都市創出」という新中期経営計画の経営ビジョンのもと、挑戦を続けるタフな企業として、国内収益基盤の強化や海外事業の展開、新規商品の開発などを推進することで中長期的な企業価値の向上を図り、持続可能な社会に貢献すべく事業活動を行っております。特に収益力の更なる強化のためには、工事機械の拡充および工事・加工能力の向上が重要な課題であると認識しております。そのために有力なパートナーや協力企業との提携並びに M&A によるインオーガニックな成長実現を主要な戦略の一つとしておりました。当社グループと竹本基礎工事が提携し、互いの技術、工事機械、ノウハウ、工法等を機動的に活用することで、双方の事業拡大のみならず、より付加価値の高いサービス提供に繋がるものと判断し、本件株式取得をすることといたしました。

2. 異動する子会社（竹本基礎工事）の概要

(1)	名 称	竹本基礎工事株式会社	
(2)	所 在 地	兵庫県尼崎市菜切山町7-2	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 竹本 貴	
(4)	事 業 内 容	土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業	
(5)	資 本 金	20 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	1977 年 3 月	
(7)	大株主及び持株比率	個人株主 4 名 相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(9)	U	R	L	https://www.takemotokisokoji.co.jp/			
(10)	当該会社の最近3年間の経営成績及び連結財政状態						
決	算	期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期		
純	資	産	1,561百万円	1,581百万円	1,619百万円		
総	資	産	2,360百万円	2,285百万円	2,219百万円		
1株	当	た	り純資産 ^{※1}	39,025.04円	39,543.48円	40,481.79円	
売	上	高	2,269百万円	2,025百万円	2,120百万円		
営	業	利	益	37百万円	22百万円	45百万円	
経	常	利	益	45百万円	38百万円	52百万円	
当	期	純	利	益	28百万円	20百万円	37百万円
1株	当	た	り当期純利益 ^{※2}	688.34円	518.43円	938.31円	

※1、※2 竹本基礎工事の発行済株式数は40,000株であり、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」については、各期の純資産及び当期純利益を40,000株で除した数値を記載しております。なお、株式譲渡契約の締結後、株式譲渡実行迄の間に、竹本基礎工事は関係会社から竹本基礎工事の発行済株式6,000株を買取することを予定しております。つきましては、本件株式取得における取得対象の株式数については「4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況」の通りとなります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏	名	個人株主4名 相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。										
(2)	住	所	相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。										
(3)	上	場	会	社	と	当	該	個	人	の	関	係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、上場会社の関連当事者にも該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異	動	前	の	所	有	株	式	数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）
(2)	取	得	株	式	数	34,000株（議決権の数：34,000個、議決権割合100%）				
(3)	取	得	価	額	取得価額については、株主取得の相手先の意向を踏まえ非開示としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、各種デューデリジェンス及び株式価値算定を第三者機関に委託し、その結果を参考に、双方協議の上決定しております。					
(4)	異	動	後	の	所	有	株	式	数	34,000株（議決権の数：34,000個、議決権割合100%）

5. 日程

(1)	取	締	役	会	決	議	日	2025年2月6日
(2)	契	約	締	結	日	2025年2月6日		
(3)	株	式	譲	渡	実	行	日	2025年2月28日（予定）

6. 今後の見通し

株式譲渡の実行に向けて現在手続きを進めておりますが、2025年3月期の通期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以 上